

平成25年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	電子申請等共同受付システム構築事業		担当部署	企画総務部 総務課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value="14"/> 年度
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち なんと			終期
(小項目)		情報の共有化			
施策	4	情報の共有化の推進			
基本事業	3	ICTを活用した市民サービスの推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 ・市民 ・市が受け付ける申請・届出に関わる業務														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民が時間・場所等の制限を受けることなく、申請や届出を行うことができる。また、市にとっても記入ミスの防止や確認作業の短縮化により、効率的な業務の遂行が可能になる。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子申請・届出利用件数</td> <td>70</td> <td>160</td> <td>180</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	電子申請・届出利用件数	70	160	180	-	-	件
		指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位								
電子申請・届出利用件数	70	160	180	-	-	件										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	24年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行ったのか	各課の電子化できそうな事業を調査し、新たに「鳴門市マスコットキャラクター「うずしお君」のパートナー投票&募集」及び情報公開請求を電子化することで、2件の手続項目を増加させることができた。また、継続して行っている電子申請手続についても、徐々に利用者が増えてきており、より利用しやすいものとなるよう手続内容の見直し等も行っている。																														
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>23年度実績</th> <th>24年度実績</th> <th>25年度目標</th> <th>26年度目標</th> <th>27年度目標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標 実施した事業の活動量を示す指標</td> <td>1 手続件数</td> <td>14</td> <td>16</td> <td>18</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標</td> <td>電子申請・届出利用件数</td> <td>140</td> <td>247</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">目標達成率(実績/目標)</td> <td></td> <td>154.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>		指標名	23年度実績	24年度実績	25年度目標	26年度目標	27年度目標	単位	活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 手続件数	14	16	18	-	-	件	成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標	電子申請・届出利用件数	140	247	-	-	-	件	目標達成率(実績/目標)			154.4	-	-	-	%
指標名	23年度実績	24年度実績	25年度目標	26年度目標	27年度目標	単位																										
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 手続件数	14	16	18	-	-	件																									
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標	電子申請・届出利用件数	140	247	-	-	-	件																									
目標達成率(実績/目標)			154.4	-	-	-	%																									

コスト分析		23年度実績	24年度実績	25年度	26年度	27年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)	727	772	772	-	-	千円	
	財源内訳	国	0	0	0			
		県	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	727	772	772			
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		672	672	672	0	0	人	
人件費内訳	正規職員(6,721千円/人)	0.1	0.1	0.1				
	臨時職員等(2,023千円/人)							
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		1,399	1,444	1,444	-	-	千円	

【事務事業名：電子申請等共同受付システム構築事業】

◎平成25年の実施状況(DO)

現在の実施状況	昨年度の状況を踏まえ、手続件数を増加させるために簡易申請に適しているような手続はないか調査を行い、既存の手続に関しても、より利用しやすいものになるよう見直しを行っている。なお、6月中旬からは、新たな手続として、胃がん検診の申込の手続を加えている。
---------	---

◎項目別評価(CHECK)

1.必要性の評価		理由等所見欄
6  /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	市への申請・届出に係るシステムの構築、運用事業であり、市が行うべき事務事業である。また、電子申請は情報化推進の達成につながる事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 情報の共有化の推進 の達成につながる事業である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
	<input type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
	<input type="checkbox"/> ⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
2.有効性の評価		理由等所見欄
8  /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	電子申請は時間、場所にとらわれることなく行うことができ、迅速な処理を行えることから、市民の利便性の向上につながるものであると考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業対象は適切である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。	
	<input type="checkbox"/> ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。	
3.効率性の評価		理由等所見欄
8  /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。	この事業は、協議会が主体となり、県及び県内全市町村が負担金を拠出して参加しているため、事業費等を削減することは難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。	
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。	

◎今後の方向性(ACTION)

課題	平成25年度は、平成26年3月31日をもって、財団法人e-とくしま推進財団と日本電気株式会社(NEC)との電子自治体共同システム利用契約が満了するため、更新するか否かの一つの区切りの年度となる。他の市町村の本システムの利用状況は芳しくなく、有効活用しているような状況ではないと思われる。本市においては、既に手続のひとつとして根付いているものもあり、必要な手続となりつつある。費用対効果を考えながら、継続して利用するのか、新たなシステムを構築するのかを、考えていく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	未定 ▼	月未定 ▼		
	どのように改革するのか	費用対効果を上げるため、手続件数又は電子申請届出数を増加させることが必要であるとする。そのため、オンラインで申請ができることを知ってもらうこと、また、若年層や中年層のインターネット利用率が高いことから、これらの年代に対して行われている事業からオンライン化していくことが手続件数又は電子申請届出数を増加させる要因になると考える。			